

令和3年9月10日  
【公正取引委員会】

## 【概要書】

### 令和2年度 公正取引委員会年次報告

標記の報告書を衆議院議長に提出いたしました。

連絡先は省略。

# 令和2年度公正取引委員会年次報告について

令和3年9月  
公正取引委員会事務総局

## 第1 公正取引委員会の年次報告について

- 公正取引委員会の年次報告は、公正取引委員会が、独占禁止法第44条第1項の規定（注）に基づき、内閣総理大臣を経由して、国会に対し、毎年、前年度の独占禁止法等の所管法令の施行の状況を報告するものである。

（注）独占禁止法第44条第1項

公正取引委員会は、内閣総理大臣を経由して、国会に対し、毎年この法律の施行の状況を報告しなければならない。

- 年次報告は、総論（第1部）、各論（第2部）及び附属資料により構成される。

## 第2 主な内容

公正取引委員会は、令和2年度において、次のような施策に重点を置いて競争政策の運営に積極的に取り組んだ。

### 1 独占禁止法制等の整備

- (1) 独占禁止法改正法の施行に伴う関係政令等の整備
- (2) 押印を求める手続等の見直しのための公正取引委員会規則の改正

### 2 厳正・的確な法運用

- (1) 独占禁止法違反行為の積極的排除
  - ・ 排除措置命令：9件
  - ・ 課徴金納付命令：延べ4名に対し総額43億2923万円
  - ・ 確約計画の認定：6件
  - ・ 事業者による自発的な改善措置に関する公表事案：2件
- (2) 公正な取引慣行の推進
  - ア 優越的地位の濫用に対する取組
    - ・ 優越的地位濫用事件タスクフォースによる注意47件
  - イ 不当廉売に対する取組
    - ・ 小売業に係る不当廉売に対する注意136件
  - ウ 下請法違反行為の積極的排除等
    - ・ 下請法に基づく勧告4件、指導8,107件
  - エ 消費税転嫁対策に関する取組
    - ・ 書面調査（売手側の中小企業・小規模事業者等〔中小企業庁と合同で約630万名〕）、ヒアリング調査（事業者・事業者団体〔2,322件〕）
    - ・ 消費税転嫁対策特別措置法に基づく勧告5件、指導280件

\* 消費税転嫁対策特別措置法は令和3年3月31日をもって失効したが、経過措置規定に基づき、同法の失効前に行われた違反行為に対する、調査、指導、勧告等の規定については、失効後もなお効力を有することとされている。

### (3) 企業結合審査の充実

- ・ 会社の株式取得等の届出 266 件
- ・ 主要事案：
  - Zホールディングス(株)及びLINE(株)の経営統合
  - DIC(株)による BASF カラー&エフェクトジャパン(株)の株式取得
  - グーグル・エルエルシー及びフィットビット・インクの統合

## 3 競争環境の整備に向けた調査等

- (1) 内閣官房主催のデジタル市場競争会議におけるデジタル広告市場に係る議論への参画
- (2) デジタル・プラットフォーム事業者の取引慣行等に関する実態調査(デジタル広告分野)
- (3) デジタル市場における競争政策に関する研究会の開催及び報告書「アルゴリズム/AIと競争政策」の公表
- (4) コンビニエンスストア本部と加盟店との取引等に関する実態調査
- (5) 「フランチャイズ・システムに関する独占禁止法上の考え方について」の改正
- (6) スタートアップの取引慣行に関する実態調査
- (7) 「スタートアップとの事業連携に関する指針」の策定
- (8) 「フリーランスとして安心して働ける環境を整備するためのガイドライン」の策定
- (9) 「適正なガス取引についての指針」の改定
- (10) 共通ポイントサービスに関する取引実態調査
- (11) 携帯電話市場における競争政策上の課題に関する実態調査
- (12) 規制の事前評価における競争評価の実施
- (13) 地方公共団体等に対する入札談合等関与行為防止法に係る研修会の開催
- (14) 協同組合等における独占禁止法コンプライアンスの取組状況に係る実態調査

## 4 競争政策の運営基盤の強化

- (1) 競争政策に関する理論的・実証的な基盤の整備
  - ・ データ市場に係る競争政策に関する検討会の開催及び報告書の公表
- (2) 経済のグローバル化への対応
  - ・ 海外競争当局との協力関係強化、多国間会議への積極参加
- (3) 競争政策の普及啓発に関する広報・広聴活動
  - ・ 独占禁止政策協力委員に対する意見聴取の実施
  - ・ 独占禁止懇話会の開催、地方有識者との懇談会の開催
  - ・ 一日公正取引委員会、消費者セミナー、独占禁止法教室の開催

5 新型コロナウイルス感染症に係る対応

事業者等による新型コロナウイルス感染症への対応のための取組に係る独占禁止法に関するQ & Aの公表, 下請取引Q & Aの公表

以 上